

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【会社名】 フィード・ワンホールディングス株式会社

【英訳名】 FEED ONE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 弦 巻 恒 三  
代表取締役社長 山 内 孝 史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市（予定）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 協同飼料株式会社  
執行役員経理部長 青 山 徹  
日本配合飼料株式会社  
取締役管理本部長兼経理部長 梅 村 芳 正

【最寄りの連絡場所】 協同飼料株式会社  
神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号  
日本配合飼料株式会社  
神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 協同飼料株式会社  
045(461)5711  
日本配合飼料株式会社  
045(450)5811

【事務連絡者氏名】 協同飼料株式会社  
執行役員経理部長 青 山 徹  
日本配合飼料株式会社  
取締役管理本部長兼経理部長 梅 村 芳 正

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 22,776,041,015円  
(注) 本訂正届出書提出日現在において未確定であるため、協同飼料株式会社（以下「協同飼料」といいます。）及び日本配合飼料株式会社（以下「日本配合飼料」といいます。）の平成26年3月31日現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年6月11日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、平成26年6月27日開催の協同飼料及び日本配合飼料の定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、また協同飼料及び日本配合飼料はそれぞれ平成26年6月27日付で<sup>有価証券報告書</sup>を提出したこと並びに平成26年6月30日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を提出したことに伴い、一部訂正すべき事項がありますので、当該事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

また、両社の定時株主総会議事録の写しを添付書類として追加いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

### 第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

#### 第1 組織再編成（公開買付け）の概要

- 1 組織再編成の目的等
- 2 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団との関係
  - (1) 提出会社の企業集団の概要

#### 提出会社の企業集団の概要

- 3 組織再編成に係る契約
  - 1 株式移転計画の内容の概要
- 6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利
  - 1 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い
- 7 組織再編成に関する手続

#### 第2 統合財務情報

### 第三部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 2 沿革
- 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(5) 所有者別状況

(6) 議決権の状況

## 5 役員の状況

## 第5 経理の状況

## 第四部 特別情報

## 第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表

## 1 貸借対照表

## 2 損益計算書

## 3 株主資本等変動計算書

## 4 キャッシュ・フロー計算書

## 第五部 組織再編成対象会社情報

## 第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

## (1) 組織再編成対象会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付資料

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

訂正報告書

## 第六部 株式公開情報

## 第3 株主の状況

当期連結財務諸表に対する監査報告書

当期財務諸表に対する監査報告書

(添付書類の追加)

協同飼料及び日本配合飼料の定時株主総会の議事録の写し

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付して表示しております。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	197,327,735株 (注)1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求その他の権利内容に何ら限定のない、フィード・ワンホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。また、単元株式数は100株となります。(注)4

- (注) 1 平成26年3月31日時点における協同飼料の発行済株式総数103,995,636株及び日本配合飼料の発行済株式総数110,337,998株に基づいて算出しております。ただし、協同飼料及び日本配合飼料は、本株式移転（以下（注）2で定義します。以下同様です。）の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成26年3月31日時点で協同飼料及び日本配合飼料の有する自己株式（協同飼料：5,061,562株、日本配合飼料：72,248株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。
- なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が交付する新株式数は変動することがあります。
- 2 普通株式は、平成26年3月25日開催の協同飼料及び日本配合飼料の取締役会決議（株式移転計画の作成）並びに平成26年6月27日開催予定の協同飼料及び日本配合飼料の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。
- 3 協同飼料及び日本配合飼料は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に新規上場申請を行う予定です。
- 4 振替機関の名称及び住所は、以下のとおりです。
- 名称 株式会社証券保管振替機構  
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	197,327,735株 (注)1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求その他の権利内容に何ら限定のない、フィード・ワンホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。また、単元株式数は100株となります。(注)4

- (注) 1 平成26年3月31日時点における協同飼料の発行済株式総数103,995,636株及び日本配合飼料の発行済株式総数110,337,998株に基づいて算出しております。ただし、協同飼料及び日本配合飼料は、本株式移転（以下（注）2で定義します。以下同様です。）の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成26年3月31日時点で協同飼料及び日本配合飼料の有する自己株式（協同飼料：5,061,562株、日本配合飼料：72,248株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。
- なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が交付する新株式数は変動することがあります。
- 2 普通株式は、平成26年3月25日開催の協同飼料及び日本配合飼料の取締役会決議（株式移転計画の作成）並びに平成26年6月27日開催の協同飼料及び日本配合飼料の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。
- 3 協同飼料及び日本配合飼料は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に新規上場申請を行う予定です。
- 4 振替機関の名称及び住所は、以下のとおりです。
- 名称 株式会社証券保管振替機構  
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2【募集の方法】

(訂正前)

株式移転によることとします。(注)1、2

- (注) 1 普通株式は、本株式移転に際して、本株式移転が効力を生じる時点の直前時(以下「基準時」といいます。)の協同飼料及び日本配合飼料の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に対し、協同飼料普通株式1株に0.88株、日本配合飼料普通株式1株に1株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価額は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日現在において未確定ですが、協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月31日現在における株主資本額(簿価)を合算した金額は22,776,041,015円であり、発行価額の総額のうち10,000,000,000円が資本金に組み入れられます。

(後略)

(訂正後)

株式移転によることとします。(注)1、2

- (注) 1 普通株式は、本株式移転に際して、本株式移転が効力を生じる時点の直前時(以下「基準時」といいます。)の協同飼料及び日本配合飼料の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に対し、協同飼料普通株式1株に0.88株、日本配合飼料普通株式1株に1株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価額は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本訂正届出書提出日現在において未確定ですが、協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月31日現在における株主資本額(簿価)を合算した金額は22,776,041,015円であり、発行価額の総額のうち10,000,000,000円が資本金に組み入れられます。

(後略)

## 第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

### 第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

#### 1【組織再編成の目的等】

##### 2．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団との関係

###### (1)提出会社の企業集団の概要

###### 提出会社の企業集団の概要

###### (訂正前)

当社設立後の、当社と協同飼料及び日本配合飼料の状況は以下のとおりです。

協同飼料及び日本配合飼料は、両社の定時株主総会における承認を前提として、平成26年10月1日（予定）

をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 協同飼料	神奈川県 横浜市 西区	5,199	配合飼料の製造・販売及び畜産物の仕入・生産・加工・販売	100.0	未定	未定	未定	未定	未定
日本配合飼料	神奈川県 横浜市 神奈川区	8,563	配合飼料の製造・販売、鶏卵の生産・販売や豚などの飼育・販売及び食肉・加工品の販売	100.0	未定	未定	未定	未定	未定

本株式移転に伴う当社設立後、協同飼料及び日本配合飼料は当社の株式移転完全子会社となります。当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月31日時点の状況は、以下のとおりです。

### 協同飼料

#### 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ゴールドエッグ(株)	大阪府吹田市	60	鶏卵の加工 販売	100.0	畜産物の集荷・加工・販売 役員の兼任等...有
(株)横浜ミートセンター	神奈川県横浜市 西区	100	食肉の加工 販売	100.0	畜産物の仕入販売及び加工 協同飼料からの資金の貸付及 び債務保証 役員の兼任等...有
(株)横浜ミート	神奈川県横浜市 鶴見区	30	食肉の加工 販売	100.0	仕入・加工した食肉加工品を (株)横浜ミートセンターへ販売 役員の兼任等...有
三河畜産工業(株)	愛知県豊田市	10	食肉の加工 販売	100.0	畜産物の仕入販売及び加工 役員の兼任等...有
(株)奥三河どり	愛知県犬山市	30	食肉の加工 販売	100.0	畜産物の仕入販売及び加工 協同飼料からの資金の貸付及 び債務保証 役員の兼任等...有
(株)東白川ファーム	福島県東白川郡 塙町	10	肉豚の生産 販売	40.0 〔20.0〕	協同飼料から購入した配合飼 料により肉豚の生産販売 協同飼料からの資金の貸付及 び債務保証 役員の兼任等...無
岩手協同飼料販売(株)	岩手県紫波郡 矢巾町	30	飼料の販売	100.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 役員の兼任等...無
鹿島協販(株)	茨城県石岡市	20	飼料の販売	100.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 役員の兼任等...無
東海協販(株)	愛知県名古屋市 港区	10	飼料の販売	100.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 役員の兼任等...無
四国協販(株)	香川県観音寺市	10	飼料の販売	100.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 役員の兼任等...無
北九州協同飼料販売(株)	大分県宇佐市	20	飼料の販売	100.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 協同飼料からの資金の貸付 役員の兼任等...無
南九州協同飼料販売(株)	宮崎県都城市	30	飼料の販売	100.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 役員の兼任等...無
門司飼料(株)	福岡県北九州市 門司区	20	飼料の製造	95.0	配合飼料の受託製造 工場の設備を賃貸 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 苫小牧飼料(株)	北海道苫小牧市	200	飼料の製造	50.0	配合飼料の受託製造 協同飼料からの資金の貸付 役員の兼任等...無
東北飼料(株)	青森県八戸市	200	飼料の製造	47.5	配合飼料の受託製造 協同飼料からの債務保証 役員の兼任等...無
八代飼料(株)	熊本県八代市	400	飼料の製造	22.5	配合飼料の受託製造 役員の兼任等...無
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200	飼料の製造	35.0	配合飼料の受託製造 役員の兼任等...無
門司港サイロ(株)	福岡県北九州市 門司区	200	倉庫業	24.0	配合飼料の原料寄託 協同飼料からの債務保証 役員の兼任等...無
(株)北海道サンフーズ	北海道札幌市 白石区	30	飼料の販売	50.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 協同飼料からの債務保証 役員の兼任等...無
(株)美保野ポーク	青森県八戸市	253	肉豚の生産 販売	50.0	協同飼料から購入した配合飼 料により肉豚の生産販売 協同飼料からの資金の貸付及 び債務保証 役員の兼任等...有
双日協同飼料会社	ベトナム社会 主義共和国 ロンアン省 ベンルック郡	US\$ 24,000千	飼料の製造 販売	49.0	協同飼料から配合飼料製造販 売の技術指導 役員の兼任等...無

(注) 1 上記関係会社の内には特定子会社はありません。

2 上記関係会社の内には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。

4 連結子会社でありました(株)マルスは、平成25年10月1日付で同じく連結子会社であります(株)横浜ミートセンターに吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、四国協販(株)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

5 持分法適用関連会社でありました日本ペットフード(株)は、所有株式の譲渡により議決権の保有割合が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。



## 日本配合飼料

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引	設備の 賃貸借	摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等			
(その他の関係会社)									
三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 42.9			日本配合飼料が 製造する配合飼 料の原料購入と 日本配合飼料の 配合飼料を販売 しています。		(注) 3
(連結子会社)									
フィードグ ROUP(株)	北海道 岩見沢市	65	飼料事業 畜産事業 その他	100.0	有	有	日本配合飼料の 配合飼料を販売 しています。	有	
(株)白樺ファーム	北海道 千歳市	90	畜産事業	100.0	有	有			
東北飼料(株)	青森県 八戸市	200	飼料事業	52.5	有	有	日本配合飼料の 配合飼料を製造 しています。	有	
(株)秋田ファーム	秋田県 能代市	90	畜産事業	100.0		有	日本配合飼料の 配合飼料により 豚の飼育・販売 をしています。		
ニッパイフ ード東北(株)	宮城県 多賀城市	50	畜産事業	100.0			日本配合飼料の 配合飼料により 生産された畜産 物の加工販売を しています。	有	
(株)栗駒ファーム	宮城県 栗原市	90	畜産事業	100.0		有	日本配合飼料の 配合飼料により 豚の飼育・販売 をしています。		
(株)金成ファーム	宮城県 栗原市	50	畜産事業	100.0			日本配合飼料の 配合飼料により 豚の飼育・販売 をしています。		
(株)第一ポ ートリーファ ーム	岩手県 盛岡市	260	畜産事業	100.0		有	日本配合飼料の 配合飼料により 鶏卵の生産・販 売をしています。		(注) 7
東日本マジ ックパール(株)	岩手県 滝沢市	30	畜産事業	100.0		有	日本配合飼料の 配合飼料により 生産された畜産 物の加工販売を しています。		
(株)南部ファーム	岩手県 九戸郡 九戸村	60	畜産事業	51.0 (19.0)	有		日本配合飼料の 配合飼料により 豚の飼育・販売 をしています。		(注) 2
(株)第一原種農場	青森県 八戸市	30	畜産事業	100.0 (100.0)			日本配合飼料の 子会社へ豚の販 売をしています。		(注) 2
ニュートリ テック(株)	静岡県 袋井市	200	飼料事業	100.0			日本配合飼料の 配合飼料の原料 を製造していま す。		
(有)グリー ンファームソ ゴ	京都府 福知山市	60	畜産事業	100.0		有	日本配合飼料の 配合飼料により 鶏卵の生産・販 売をしています。		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引	設備の 賃貸借	摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等			
西日本マジックパール(株)	兵庫県 姫路市	20	畜産事業	60.0	有	有	日本配合飼料の配合飼料により生産された畜産物の加工販売をしています。		
南洋漁業(株)	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	その他	100.0		有	日本配合飼料の配合飼料により種苗の生産・販売をしています。	有	
(株)南九州畜産センター	宮崎県 東諸県郡 国富町	80	畜産事業	100.0		有	日本配合飼料の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
(持分法適用関連会社)									
釧路飼料(株)	北海道 釧路市	200	飼料事業	50.0	有		日本配合飼料の配合飼料を製造しています。	有	
苫小牧飼料(株)	北海道 苫小牧市	200	飼料事業	50.0	有		日本配合飼料の配合飼料を製造しています。	有	
(有)東北グローイング	埼玉県 本庄市	5	畜産事業	30.0	有	有	日本配合飼料の配合飼料により大雛を生産・販売しています。		
(株)栗駒ポーター	宮城県 栗原市	50	畜産事業	19.0	有	有	日本配合飼料の配合飼料により鶏卵の生産・販売をしています。		(注) 5
仙台飼料(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	100	飼料事業	35.0	有	有	日本配合飼料の配合飼料の製造をしています。		
(株)小美玉ファーム	茨城県 小美玉市	145	畜産事業	19.0	有	有	日本配合飼料の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		(注) 5
鹿島飼料(株)	茨城県 神栖市	200	飼料事業	41.0	有		日本配合飼料の配合飼料の製造をしています。	有	
平成飼料(株)	茨城県 神栖市	100	飼料事業	45.0	有		日本配合飼料の配合飼料の製造をしています。		
極洋日配マリン(株)	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	その他	50.0 (5.0)	有	有	日本配合飼料の販売した種苗の生産・販売をしています。		(注) 2
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200	飼料事業	32.5			日本配合飼料の配合飼料の製造をしています。	有	
マルイ飼料(株)	鹿児島県 出水市	80	飼料事業	23.4	有				(注) 6

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
- 3 有価証券報告書提出会社であります。
- 4 上記連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 6 配合飼料の製造に関する業務提携をしており、日本配合飼料から技術供与を行っております。
- 7 ㈱第一ポーターファームは、平成26年4月に日本配合飼料が保有する同社の株式の全部を他社に売却したため、本届出書提出日現在において連結の範囲から除外しております。

(訂正後)

当社設立後の、当社と協同飼料及び日本配合飼料の状況は以下のとおりです。

協同飼料及び日本配合飼料は、平成26年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 協同飼料	神奈川県 横浜市 西区	5,199	配合飼料の製造・販売及び畜産物の仕入・生産・加工・販売	100.0	未定	未定	未定	未定	未定
日本配合飼料	神奈川県 横浜市 神奈川区	8,563	配合飼料の製造・販売、鶏卵の生産・販売や豚などの飼育・販売及び食肉・加工品の販売	100.0	未定	未定	未定	未定	未定

本株式移転に伴う当社設立後、協同飼料及び日本配合飼料は当社の株式移転完全子会社となります。当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月31日時点の状況は、以下のとおりです。

### 協同飼料

#### 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ゴールドエッグ(株)	大阪府吹田市	60	鶏卵の加工 販売	100.0	畜産物の集荷・加工・販売 役員の兼任等...有
(株)横浜ミートセンター	神奈川県横浜市 西区	100	食肉の加工 販売	100.0	畜産物の仕入販売及び加工 協同飼料からの資金の貸付及 び債務保証 役員の兼任等...有
(株)横浜ミート	神奈川県横浜市 鶴見区	30	食肉の加工 販売	100.0	仕入・加工した食肉加工品を (株)横浜ミートセンターへ販売 役員の兼任等...有
三河畜産工業(株)	愛知県豊田市	10	食肉の加工 販売	100.0	畜産物の仕入販売及び加工 役員の兼任等...有
(株)奥三河どり	愛知県犬山市	30	食肉の加工 販売	100.0	畜産物の仕入販売及び加工 協同飼料からの資金の貸付及 び債務保証 役員の兼任等...有
(株)東白川ファーム	福島県東白川郡 塙町	10	肉豚の生産 販売	40.0 〔20.0〕	協同飼料から購入した配合飼 料により肉豚の生産販売 協同飼料からの資金の貸付及 び債務保証 役員の兼任等...無
岩手協同飼料販売(株)	岩手県紫波郡 矢巾町	30	飼料の販売	100.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 役員の兼任等...無
鹿島協販(株)	茨城県石岡市	20	飼料の販売	100.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 役員の兼任等...無
東海協販(株)	愛知県名古屋市 港区	10	飼料の販売	100.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 役員の兼任等...無
四国協販(株)	香川県観音寺市	10	飼料の販売	100.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 役員の兼任等...無
北九州協同飼料販売(株)	大分県宇佐市	20	飼料の販売	100.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 協同飼料からの資金の貸付 役員の兼任等...無
南九州協同飼料販売(株)	宮崎県都城市	30	飼料の販売	100.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 役員の兼任等...無
門司飼料(株)	福岡県北九州市 門司区	20	飼料の製造	95.0	配合飼料の受託製造 工場の設備を賃貸 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 苫小牧飼料(株)	北海道苫小牧市	200	飼料の製造	50.0	配合飼料の受託製造 協同飼料からの資金の貸付 役員の兼任等...無
東北飼料(株)	青森県八戸市	200	飼料の製造	47.5	配合飼料の受託製造 協同飼料からの債務保証 役員の兼任等...無
八代飼料(株)	熊本県八代市	400	飼料の製造	22.5	配合飼料の受託製造 役員の兼任等...無
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200	飼料の製造	35.0	配合飼料の受託製造 役員の兼任等...無
門司港サイロ(株)	福岡県北九州市 門司区	200	倉庫業	24.0	配合飼料の原料寄託 協同飼料からの債務保証 役員の兼任等...無
(株)北海道サンフーズ	北海道札幌市 白石区	30	飼料の販売	50.0	配合飼料の仕入販売 畜産物の集荷販売 協同飼料からの債務保証 役員の兼任等...無
(株)美保野パーク	青森県八戸市	253	肉豚の生産 販売	50.0	協同飼料から購入した配合飼 料により肉豚の生産販売 協同飼料からの資金の貸付及 び債務保証 役員の兼任等...有
双日協同飼料会社	ベトナム社会 主義共和国 ロンアン省 ベンルック郡	US\$ 24,000千	飼料の製造 販売	49.0	協同飼料から配合飼料製造販 売の技術指導 役員の兼任等...無

- (注) 1 上記関係会社の内には特定子会社はありません。
- 2 上記関係会社の内には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。
- 4 連結子会社でありました(株)マルスは、平成25年10月1日付で同じく連結子会社であります(株)横浜ミートセンターに吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、四国協販(株)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。
- 5 持分法適用関連会社でありました日本ペットフード(株)は、所有株式の譲渡により議決権の保有割合が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 日本配合飼料

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引	設備の 賃貸借	摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等			
(その他の関係会社)									
三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 42.9			日本配合飼料が製造する配合飼料の原料購入と日本配合飼料の配合飼料を販売しています。		(注) 3
(連結子会社)									
フィードグループ(株)	北海道 岩見沢市	65	飼料事業 畜産事業 その他	100.0	有	有	日本配合飼料の配合飼料を販売しています。	有	
(株)白樺ファーム	北海道 千歳市	90	畜産事業	100.0	有	有			
東北飼料(株)	青森県 八戸市	200	飼料事業	52.5	有	有	日本配合飼料の配合飼料を製造しています。	有	
(株)秋田ファーム	秋田県 能代市	90	畜産事業	100.0		有	日本配合飼料の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
ニッパイフード東北(株)	宮城県 多賀城市	50	畜産事業	100.0			日本配合飼料の配合飼料により生産された畜産物の加工販売をしています。	有	
(株)栗駒ファーム	宮城県 栗原市	90	畜産事業	100.0		有	日本配合飼料の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
(株)金成ファーム	宮城県 栗原市	50	畜産事業	100.0			日本配合飼料の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
(株)第一ポーターファーム	岩手県 盛岡市	260	畜産事業	100.0		有	日本配合飼料の配合飼料により鶏卵の生産・販売をしています。		(注) 7
東日本マジックパール(株)	岩手県 滝沢市	30	畜産事業	100.0		有	日本配合飼料の配合飼料により生産された畜産物の加工販売をしています。		
(株)南部ファーム	岩手県 九戸郡 九戸村	60	畜産事業	51.0 (19.0)	有		日本配合飼料の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		(注) 2
(株)第一原種農場	青森県 八戸市	30	畜産事業	100.0 (100.0)			日本配合飼料の子会社へ豚の販売をしています。		(注) 2
ニュートリテック(株)	静岡県 袋井市	200	飼料事業	100.0			日本配合飼料の配合飼料の原料を製造しています。		
(有)グリーンファームソーゴ	京都府 福知山市	60	畜産事業	100.0		有	日本配合飼料の配合飼料により鶏卵の生産・販売をしています。		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引	設備の 賃貸借	摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等			
西日本マジックパール(株)	兵庫県姫路市	20	畜産事業	60.0	有	有	日本配合飼料の配合飼料により生産された畜産物の加工販売をしています。		
南洋漁業(株)	愛媛県南宇和郡愛南町	90	その他	100.0		有	日本配合飼料の配合飼料により種苗の生産・販売をしています。	有	
(株)南九州畜産センター	宮崎県東諸県郡国富町	80	畜産事業	100.0		有	日本配合飼料の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
(持分法適用関連会社)									
釧路飼料(株)	北海道釧路市	200	飼料事業	50.0	有		日本配合飼料の配合飼料を製造しています。	有	
苫小牧飼料(株)	北海道苫小牧市	200	飼料事業	50.0	有		日本配合飼料の配合飼料を製造しています。	有	
(有)東北グローイング	埼玉県本庄市	5	畜産事業	30.0	有	有	日本配合飼料の配合飼料により大雑を生産・販売しています。		
(株)栗駒ポーター	宮城県栗原市	50	畜産事業	19.0	有	有	日本配合飼料の配合飼料により鶏卵の生産・販売をしています。		(注) 5
仙台飼料(株)	宮城県仙台市宮城野区	100	飼料事業	35.0	有	有	日本配合飼料の配合飼料の製造をしています。		
(株)小美玉ファーム	茨城県小美玉市	145	畜産事業	19.0	有	有	日本配合飼料の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		(注) 5
鹿島飼料(株)	茨城県神栖市	200	飼料事業	41.0	有		日本配合飼料の配合飼料の製造をしています。	有	
平成飼料(株)	茨城県神栖市	100	飼料事業	45.0	有		日本配合飼料の配合飼料の製造をしています。		
極洋日配マリン(株)	愛媛県南宇和郡愛南町	90	その他	50.0 (5.0)	有	有	日本配合飼料の販売した種苗の生産・販売をしています。		(注) 2
志布志飼料(株)	鹿児島県志布志市	200	飼料事業	32.5			日本配合飼料の配合飼料の製造をしています。	有	
マルイ飼料(株)	鹿児島県出水市	80	飼料事業	23.4	有				(注) 6



- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
- 3 有価証券報告書提出会社であります。
- 4 上記連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 6 配合飼料の製造に関する業務提携をしており、日本配合飼料から技術供与を行っております。
- 7 ㈱第一ポーターファームは、平成26年4月に日本配合飼料が保有する同社の株式の全部を他社に売却したため、本訂正届出書提出日現在において連結の範囲から除外しております。

### 3【組織再編成に係る契約】

#### 1．株式移転計画の内容の概要

(訂正前)

協同飼料及び日本配合飼料は、両社定時株主総会による承認を前提として、平成26年10月1日（予定）に、当社を株式移転設立完全親会社、協同飼料及び日本配合飼料を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画を、平成26年3月25日開催の両社の取締役会の決議に基づき作成いたしました（以下「本株式移転計画」といいます。）。

本株式移転計画に基づき、協同飼料の普通株式1株に対して当社の普通株式0.88株を日本配合飼料の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当て交付いたします。本株式移転計画においては、平成26年6月末日までに両社の定時株主総会において本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、剰余金の配当等につき規定されております（詳細につきましては後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

(訂正後)

協同飼料及び日本配合飼料は、両社定時株主総会による承認を前提として、平成26年10月1日（予定）に、当社を株式移転設立完全親会社、協同飼料及び日本配合飼料を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画を、平成26年3月25日開催の両社の取締役会の決議に基づき作成いたしました（以下「本株式移転計画」といいます。）。

本株式移転計画に基づき、協同飼料の普通株式1株に対して当社の普通株式0.88株を日本配合飼料の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当て交付いたします。本株式移転計画においては、平成26年6月27日に開催された両社の定時株主総会において本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関して決議されております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、剰余金の配当等につき規定されております（詳細につきましては後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

## 6【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

### 1．組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

(訂正前)

#### (1)普通株式の買取請求権の行使の方法について

協同飼料又は日本配合飼料の株主が、その有する協同飼料又は日本配合飼料の普通株式につき、協同飼料又は日本配合飼料に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成26年6月27日開催予定の協同飼料又は日本配合飼料の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ協同飼料及び日本配合飼料に対し通知し、かつ上記株主総会において本株式移転に反対し、協同飼料及び日本配合飼料が、上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

#### (2)議決権の行使方法について

##### 協同飼料

議決権の行使方法としては、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は協同飼料の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権の行使を委任することができます。この場合、当該株主又は代理人は、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、協同飼料に提出する必要があります。）。また、定時株主総会に出席しない場合、当該株主が議決権行使書面に各議案の賛否を記載し、平成26年6月26日の午後5時までに到着するように協同飼料に送付することにより議決権を行使することができます。なお、議決権行使書面に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合、賛成の意思表示があったものとして取扱います。

##### 日本配合飼料

議決権の行使方法としては、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は日本配合飼料の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権の行使を委任することができます。この場合、当該株主又は代理人は、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、日本配合飼料に提出する必要があります。）。また、定時株主総会に出席しない場合、当該株主が議決権行使書面に各議案の賛否を記載し、平成26年6月26日の日本配合飼料の営業時間終了時（午後6時）までに到着するように日本配合飼料に送付することにより議決権を行使することができます。なお、議決権行使書面に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合、賛成の意思表示があったものとして取扱います。

#### (3)組織再編成によって発行される株式の受取方法について

本株式移転によって発行される株式は、基準時における協同飼料及び日本配合飼料の株主名簿に記載又は記録された株主に割り当てられます。株主は、自己の協同飼料又は日本配合飼料の株式が記録されている振替口座に、当社の株式が記録されることにより当社の株式を受け取ることができます。

(訂正後)

(1) 普通株式の買取請求権の行使の方法について

協同飼料又は日本配合飼料の株主が、その有する協同飼料又は日本配合飼料の普通株式につき、協同飼料又は日本配合飼料に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成26年6月27日開催の協同飼料又は日本配合飼料の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ協同飼料及び日本配合飼料に対し通知し、かつ上記株主総会において本株式移転に反対し、協同飼料及び日本配合飼料が、上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(2) 議決権の行使方法について

協同飼料

議決権の行使方法としては、平成26年6月27日開催の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は協同飼料の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権の行使を委任することができます。この場合、当該株主又は代理人は、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、協同飼料に提出する必要があります。）。また、定時株主総会に出席しない場合、当該株主が議決権行使書面に各議案の賛否を記載し、平成26年6月26日の午後5時までに到着するように協同飼料に送付することにより議決権を行使することができます。なお、議決権行使書面に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合、賛成の意思表示があったものとして取扱います。

日本配合飼料

議決権の行使方法としては、平成26年6月27日開催の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は日本配合飼料の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権の行使を委任することができます。この場合、当該株主又は代理人は、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、日本配合飼料に提出する必要があります。）。また、定時株主総会に出席しない場合、当該株主が議決権行使書面に各議案の賛否を記載し、平成26年6月26日の日本配合飼料の営業時間終了時（午後6時）までに到着するように日本配合飼料に送付することにより議決権を行使することができます。なお、議決権行使書面に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合、賛成の意思表示があったものとして取扱います。

(3) 組織再編成によって発行される株式の受取方法について

本株式移転によって発行される株式は、基準時における協同飼料及び日本配合飼料の株主名簿に記載又は記録された株主に割り当てられます。株主は、自己の協同飼料又は日本配合飼料の株式が記録されている振替口座に、当社の株式が記録されることにより当社の株式を受け取ることができます。

## 7【組織再編成に関する手続】

(訂正前)

### 1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画書、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、協同飼料においては日本配合飼料の、日本配合飼料においては協同飼料の最終事業年度に係る計算書類等の内容、協同飼料においては日本配合飼料の、日本配合飼料においては協同飼料の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象、並びに協同飼料においては協同飼料の、日本配合飼料においては日本配合飼料の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を記載した書面を、協同飼料及び日本配合飼料の本店に平成26年6月12日よりそれぞれ備え置くこととします。

の書類は、平成26年3月25日開催の協同飼料及び日本配合飼料の取締役会において承認された本株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに本株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、協同飼料においては日本配合飼料の、日本配合飼料においては協同飼料の平成26年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を説明した書類です。の書類は、協同飼料においては協同飼料の、日本配合飼料においては日本配合飼料の平成26年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を説明した書類です。

これらの書類は、協同飼料及び日本配合飼料の本店で閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記ないしに掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

### 2．株主総会等の組織再編成に係る手続きの方法及び日程

平成25年11月8日	経営統合の検討開始に関する覚書締結（両社）
平成26年3月25日	株式移転計画書作成・統合合意書締結承認取締役会（両社）
平成26年3月25日	株式移転計画書作成・統合合意書締結（両社）
平成26年3月31日	定時株主総会基準日（両社）
平成26年6月27日（予定）	株式移転計画承認定時株主総会（両社）
平成26年9月26日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（両社）
平成26年10月1日（予定）	当社設立登記日（本株式移転効力発生日）
平成26年10月1日（予定）	当社株式上場日

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

### 3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

協同飼料又は日本配合飼料の株主が、その有する協同飼料又は日本配合飼料の普通株式につき、協同飼料又は日本配合飼料に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、協同飼料又は日本配合飼料の平成26年6月27日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ協同飼料又は日本配合飼料に対し通知し、かつ上記定時株主総会において本株式移転に反対し、協同飼料及び日本配合飼料が上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(訂正後)

## 1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画書、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、協同飼料においては日本配合飼料の、日本配合飼料においては協同飼料の最終事業年度に係る計算書類等の内容、協同飼料においては日本配合飼料の、日本配合飼料においては協同飼料の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象、並びに協同飼料においては協同飼料の、日本配合飼料においては日本配合飼料の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を記載した書面を、協同飼料及び日本配合飼料の本店に平成26年6月12日よりそれぞれ備え置いております。

の書類は、平成26年3月25日開催の協同飼料及び日本配合飼料の取締役会において承認された本株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに本株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、協同飼料においては日本配合飼料の、日本配合飼料においては協同飼料の平成26年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を説明した書類です。の書類は、協同飼料においては協同飼料の、日本配合飼料においては日本配合飼料の平成26年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を説明した書類です。

これらの書類は、協同飼料及び日本配合飼料の本店で閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記ないしに掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

## 2．株主総会等の組織再編成に係る手続きの方法及び日程

平成25年11月8日	経営統合の検討開始に関する覚書締結（両社）
平成26年3月25日	株式移転計画書作成・統合合意書締結承認取締役会（両社）
平成26年3月25日	株式移転計画書作成・統合合意書締結（両社）
平成26年3月31日	定時株主総会基準日（両社）
平成26年6月27日	株式移転計画承認定時株主総会（両社）
平成26年9月26日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（両社）
平成26年10月1日（予定）	当社設立登記日（本株式移転効力発生日）
平成26年10月1日（予定）	当社株式上場日

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

## 3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

協同飼料又は日本配合飼料の株主が、その有する協同飼料又は日本配合飼料の普通株式につき、協同飼料又は日本配合飼料に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、協同飼料又は日本配合飼料の平成26年6月27日開催の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ協同飼料又は日本配合飼料に対し通知し、かつ上記定時株主総会において本株式移転に反対し、協同飼料及び日本配合飼料が上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

## 第2【統合財務情報】

（訂正前）

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において財務情報はありますが、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の最近連結会計年度の主要な経営指標等は以下のとおりです。

（訂正後）

当社は新設会社でありますので、本訂正届出書提出日現在において財務情報はありますが、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の最近連結会計年度の主要な経営指標等は以下のとおりです。

## 第三部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 2【沿革】

(訂正前)

平成26年3月25日 協同飼料及び日本配合飼料は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の承認を前提として、両社取締役会において承認のうえ、「株式移転計画書」を作成

平成26年6月27日 両社がそれぞれ開催する定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が当社の完全子会社となることについて決議（予定）

平成26年10月1日 協同飼料及び日本配合飼料が株式移転の方法により当社を設立（予定）  
当社の普通株式を東京証券取引所に上場（予定）  
なお、協同飼料及び日本配合飼料の沿革につきましては、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成25年6月27日提出（平成25年8月6日に訂正有価証券報告書を提出）、日本配合飼料においては平成25年6月27日提出）をご参照ください。

(訂正後)

平成26年3月25日 協同飼料及び日本配合飼料は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の承認を前提として、両社取締役会において承認のうえ、「株式移転計画書」を作成

平成26年6月27日 両社がそれぞれ開催する定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が当社の完全子会社となることについて決議

平成26年10月1日 協同飼料及び日本配合飼料が株式移転の方法により当社を設立（予定）  
当社の普通株式を東京証券取引所に上場（予定）  
なお、協同飼料及び日本配合飼料の沿革につきましては、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

#### 4【関係会社の状況】

(訂正前)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において関係会社はありませんが、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料それぞれの関係会社の状況につきましては、前記第二部〔組織再編成（公開買付け）に関する情報〕記載の「2．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団との関係 提出会社の企業集団の概要」をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社でありますので、本訂正届出書提出日現在において関係会社はありませんが、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料それぞれの関係会社の状況につきましては、前記第二部〔組織再編成（公開買付け）に関する情報〕記載の「2．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団との関係 提出会社の企業集団の概要」をご参照ください。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の業績等の概要については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成25年6月27日提出（平成25年8月6日に訂正有価証券報告書を提出）、日本配合飼料においては平成25年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出、日本配合飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の業績等の概要については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の生産、受注及び販売の状況については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成25年6月27日提出（平成25年8月6日に訂正有価証券報告書を提出）、日本配合飼料においては平成25年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出、日本配合飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の生産、受注及び販売の状況については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

### 3【対処すべき課題】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の対処すべき課題については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成25年6月27日提出（平成25年8月6日に訂正有価証券報告書を提出）、日本配合飼料においては平成25年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出、日本配合飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の対処すべき課題については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

## 4【事業等のリスク】

(訂正前)

当社は本届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記1.のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により協同飼料及び日本配合飼料の親会社となるため、事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記2.及び3.のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は別段の記載がない限り本届出書提出日現在において判断したものであります。

### 1. 経営統合に関するリスク

当社の設立は平成26年10月1日を目指しており、現在経営統合に向けた準備を協同飼料及び日本配合飼料で進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・定時株主総会で承認が得られないリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更となるリスク
- ・経済情勢の急激な変化、金融市場の混乱等により予定通りに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

(後略)

(訂正後)

当社は本訂正届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記1.のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により協同飼料及び日本配合飼料の親会社となるため、事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記2.及び3.のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は別段の記載がない限り本訂正届出書提出日現在において判断したものであります。

### 1. 経営統合に関するリスク

当社の設立は平成26年10月1日を目指しており、現在経営統合に向けた準備を協同飼料及び日本配合飼料で進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更となるリスク
- ・経済情勢の急激な変化、金融市場の混乱等により予定通りに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

(後略)

## 5【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の経営上の重要な契約等については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成25年6月27日提出（平成25年8月6日に訂正有価証券報告書を提出）、日本配合飼料においては平成25年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出、日本配合飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出）をご参照ください。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部〔組織再編成（公開買付け）に関する情報〕第1〔組織再編成（公開買付け）の概要〕」をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の経営上の重要な契約等については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部〔組織再編成（公開買付け）に関する情報〕第1〔組織再編成（公開買付け）の概要〕」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の研究開発活動については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成25年6月27日提出（平成25年8月6日に訂正有価証券報告書を提出）、日本配合飼料においては平成25年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出、日本配合飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の研究開発活動については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成25年6月27日提出（平成25年8月6日に訂正有価証券報告書を提出）、日本配合飼料においては平成25年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出、日本配合飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

(訂正前)

(1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の設備投資等の概要については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成25年6月27日提出（平成25年8月6日に訂正有価証券報告書を提出）、日本配合飼料においては平成25年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出、日本配合飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出）をご参照ください。

(訂正後)

(1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の設備投資等の概要については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

### 2【主な設備の状況】

(訂正前)

(1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の主な設備の状況については、協同飼料及び日本配合飼料の有価証券報告書（協同飼料においては平成25年6月27日提出（平成25年8月6日に訂正有価証券報告書を提出）、日本配合飼料においては平成25年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出、日本配合飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出）をご参照ください。

(訂正後)

(1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の主な設備の状況については、協同飼料及び日本配合飼料の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(訂正前)

(1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の設備の新設、除却等の計画については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成25年6月27日提出（平成25年8月6日に訂正有価証券報告書を提出）、日本配合飼料においては平成25年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出、日本配合飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出）をご参照ください。

(訂正後)

(1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の設備の新設、除却等の計画については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (5)【所有者別状況】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において当社株式の所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月31日現在の所有者別状況は、以下のとおりです。

(後略)

(訂正後)

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において当社株式の所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月31日現在の所有者別状況は、以下のとおりです。

(後略)

#### (6)【議決権の状況】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において当社株式の所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月31日現在の議決権の状況は、以下のとおりです。

(後略)

(訂正後)

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において当社株式の所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月31日現在の議決権の状況は、以下のとおりです。

(後略)

## 5【役員の状況】

(訂正前)

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する協同飼料の株式数 (2)所有する日本配合飼料の株式数 (3)割当てられる当社の株式数
代表取締役 会長		弦巻 恒三	昭和25年 2月20日生	昭和47年4月 協同飼料(株)入社 平成10年10月 同社業務部長 平成15年4月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成17年4月 同社常務取締役常務執行役員 平成18年4月 同社専務取締役専務執行役員 平成21年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年4月 同社代表取締役社長（現）	(注3)	(1) 53,738株 (2) -株 (3) 47,289株
代表取締役 社長		山内 孝史	昭和30年 7月20日生	昭和55年4月 三井物産(株)入社 平成18年4月 同社食料・リテール本部飼料畜産部長 平成20年3月 同社食料・リテール本部食料・リテール業務部長 平成21年4月 同社食料・リテール副本部長 平成24年4月 同社食品事業副本部長 平成24年6月 日本配合飼料(株)代表取締役社長（現） 重要な兼職の状況 協同組合日本飼料工業会会長	(注3)	(1) -株 (2) 20,986株 (3) 20,986株
取締役		酒井 透	昭和8年 7月12日生	昭和28年5月 協同飼料(株)入社 昭和47年3月 同社神戸工場長 昭和52年6月 同社取締役 昭和59年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 同社取締役社長 平成15年6月 同社取締役会長 平成18年6月 同社相談役 平成23年6月 同社代表取締役相談役 平成24年6月 同社代表取締役会長(現)	(注3)	(1) 154,554株 (2) -株 (3) 136,007株
取締役		野口 隆	昭和31年 6月24日生	昭和54年4月 協同飼料(株)入社 平成12年5月 同行上大岡支店長 平成18年4月 同行執行役員 平成22年4月 同行常務執行役員 平成23年6月 同行取締役常務執行役員 平成24年5月 協同飼料(株)顧問 平成24年6月 同社取締役専務執行役員(現)	(注3)	(1) 58,121株 (2) -株 (3) 51,146株
取締役		齋藤 俊史	昭和32年 12月6日生	昭和56年4月 日本配合飼料(株)入社 平成21年4月 同社執行役員、関東支社長兼関東支社営業部長 平成22年6月 同社取締役、関東支社長兼関東支社営業部長 平成23年4月 同社取締役、飼料事業本部副本部長 平成24年1月 同社常務取締役、飼料事業本部副本部長 平成24年4月 同社常務取締役、飼料事業本部副本部長兼原料部長 平成24年7月 同社常務取締役、飼料事業本部副本部長 平成25年4月 同社常務取締役、生産事業本部長(現)	(注3)	(1) 株 (2) 35,256株 (3) 35,256株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する協同飼料の株式数 (2)所有する日本配合飼料の株式数 (3)割当てられる当社の株式数
取締役		畠中 直樹	昭和33年 5月13日生	昭和56年4月 日本配合飼料㈱入社 平成22年4月 同社執行役員、中部・西日本支社長兼畜産営業部長 平成23年4月 同社執行役員、飼料事業本部畜産飼料部長 平成24年6月 同社取締役、飼料事業本部畜産飼料部長 平成25年4月 同社常務取締役、飼料事業本部長兼畜産飼料部長 平成25年7月 同社常務取締役、飼料事業本部長(現)	(注3)	(1) - 株 (2) 6,755株 (3) 6,755株
取締役		岡田 康彦	昭和18年 6月1日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成5年7月 同省大臣官房金融検査部長 平成6年7月 東京国税局長 平成7年5月 証券取引等監視委員会事務局長 平成11年7月 環境事務次官 平成15年6月 社団法人全国労働金庫協会理事 平成24年6月 協同飼料㈱社外取締役(現) 重要な兼職の状況 弁護士法人北浜法律事務所代表社員 国際石油開発帝石㈱社外取締役	(注3)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株
取締役		遠藤 陽一郎	昭和40年 5月25日生	昭和63年4月 三井物産㈱入社 平成3年4月 Orien Ventures, Inc. (在コネチカット州Westport) Vice President 平成5年6月 Mitsui & Co. (U.S.A.), Inc. NYHQ Investment Manager, Corporate Planning Dept. 平成8年7月 同社General Manager, Corporate Development Dept. 平成13年4月 Mitsui & Co. Venture Partners, Inc. CEO & Managing Partner 平成16年7月 三井物産㈱企業投資開発部投資事業室長 平成19年10月 三井物産企業投資㈱代表取締役社長 平成23年8月 三井物産㈱食料・リテール本部事業開発部事業開発室長、部長補佐 平成26年4月 同社食糧本部穀物事業第一部長補佐兼食品事業本部事業開発部海外流通・食品事業室(現)	(注3)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株
常勤監査役		白杵 静雄	昭和26年 11月4日生	昭和50年4月 日本配合飼料㈱入社 平成18年4月 同社執行役員、経理部長 平成19年7月 同社執行役員、経理部長兼情報システム部長 平成20年6月 同社取締役、経理部長兼情報システム部長 平成22年10月 同社取締役、経理部・情報システム部統括補佐兼情報システム部長 平成23年4月 同社取締役、管理本部長兼情報システム部長 平成23年4月 同社常務取締役、管理本部長兼情報システム部長 平成24年4月 同社代表取締役常務、管理本部長兼情報システム部長 平成24年7月 同社代表取締役常務、管理本部長 平成25年4月 同社代表取締役常務(現)	(注4)	(1) - 株 (2) 39,827株 (3) 39,827株



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する協同飼料の株式数 (2)所有する日本配合飼料の株式数 (3)割当てられる当社の株式数
常勤監査役		熊谷 和彦	昭和27年 4月24日生	昭和51年4月 協同飼料(株)入社 平成12年4月 同社業務部長 平成15年10月 同社取締役 平成18年4月 同社常務取締役 平成23年3月 辞任により退任 平成25年6月 同社常勤監査役(現)	(注4)	(1) 42,000株 (2) - 株 (3) 36,960株
常勤監査役		吉村 博美	昭和29年 7月20日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成17年3月 同庫資産サポート部長 平成20年6月 (株)三幸社代表取締役常務 平成23年8月 同社常務取締役 平成24年6月 協同飼料(株)常勤監査役(現)	(注4)	(1) 4,249株 (2) - 株 (3) 3,739株
非常勤監査役		椿 勲	昭和23年 1月25日生	昭和53年9月 公認会計士登録 椿公認会計士事務所登録、同代表(現) 昭和61年9月 監査法人サンワ事務所社員 昭和61年10月 合併によりサンワ・等松青木監査法人 (現：有限責任監査法人トーマツ)社員 平成5年5月 監査法人トーマツ(現：有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成10年2月 税理士登録 平成11年6月 (株)椿総合研究所設立、同社代表取締役(現) 平成18年6月 日本配合飼料(株)監査役 平成24年6月 同社監査役(現)	(注4)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株

- (注) 1 取締役のうち、岡田康彦及び遠藤陽一郎の両氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、吉村博美及び椿 勲の両氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年10月1日である当社の設立日より、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 4 監査役の任期は、平成26年10月1日である当社の設立日より、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 5 所有する協同飼料の株式数又は日本配合飼料の株式数は平成26年3月31日現在の所有状況に基づき記載しております。また、割当てられる当社の株式数は当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して作成しております。よって、実際に当社の設立日の直前までに、所有する株式数及び当社の交付する株式数は変動することがあります。
- 6 役名は本届出書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

(訂正後)

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する協同飼料の株式数 (2)所有する日本配合飼料の株式数 (3)割当てられる当社の株式数
代表取締役 会長		弦巻 恒三	昭和25年 2月20日生	昭和47年4月 協同飼料(株)入社 平成10年10月 同社業務部長 平成15年4月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成17年4月 同社常務取締役常務執行役員 平成18年4月 同社専務取締役専務執行役員 平成21年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年4月 同社代表取締役社長（現）	(注3)	(1) 53,738株 (2) - 株 (3) 47,289株
代表取締役 社長		山内 孝史	昭和30年 7月20日生	昭和55年4月 三井物産(株)入社 平成18年4月 同社食料・リテール本部飼料畜産部長 平成20年3月 同社食料・リテール本部食料・リテール業務部長 平成21年4月 同社食料・リテール副本部長 平成24年4月 同社食品事業副本部長 平成24年6月 日本配合飼料(株)代表取締役社長（現） 重要な兼職の状況 協同組合日本飼料工業会会長	(注3)	(1) - 株 (2) 20,986株 (3) 20,986株
取締役		酒井 透	昭和8年 7月12日生	昭和28年5月 協同飼料(株)入社 昭和47年3月 同社神戸工場長 昭和52年6月 同社取締役 昭和59年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 同社取締役社長 平成15年6月 同社取締役会長 平成18年6月 同社相談役 平成23年6月 同社代表取締役相談役 平成24年6月 同社代表取締役会長(現)	(注3)	(1) 154,554株 (2) - 株 (3) 136,007株
取締役		野口 隆	昭和31年 6月24日生	昭和54年4月 (株)横浜銀行入行 平成12年5月 同行上大岡支店長 平成18年4月 同行執行役員 平成22年4月 同行常務執行役員 平成23年6月 同行取締役常務執行役員 平成24年5月 協同飼料(株)顧問 平成24年6月 同社取締役専務執行役員(現)	(注3)	(1) 58,121株 (2) - 株 (3) 51,146株
取締役		齋藤 俊史	昭和32年 12月6日生	昭和56年4月 日本配合飼料(株)入社 平成21年4月 同社執行役員、関東支社長兼関東支社営業部長 平成22年6月 同社取締役、関東支社長兼関東支社営業部長 平成23年4月 同社取締役、飼料事業本部副本部長 平成24年1月 同社常務取締役、飼料事業本部副本部長 平成24年4月 同社常務取締役、飼料事業本部副本部長兼原料部長 平成24年7月 同社常務取締役、飼料事業本部副本部長 平成25年4月 同社常務取締役、生産事業本部長(現)	(注3)	(1) 株 (2) 35,256株 (3) 35,256株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する協同飼料の株式数 (2)所有する日本配合飼料の株式数 (3)割当てられる当社の株式数
取締役		畠中 直樹	昭和33年 5月13日生	昭和56年4月 日本配合飼料㈱入社 平成22年4月 同社執行役員、中部・西日本支社長兼畜産営業部長 平成23年4月 同社執行役員、飼料事業本部畜産飼料部長 平成24年6月 同社取締役、飼料事業本部畜産飼料部長 平成25年4月 同社常務取締役、飼料事業本部長兼畜産飼料部長 平成25年7月 同社常務取締役、飼料事業本部長(現)	(注3)	(1) - 株 (2) 6,755株 (3) 6,755株
取締役		岡田 康彦	昭和18年 6月1日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成5年7月 同省大臣官房金融検査部長 平成6年7月 東京国税局長 平成7年5月 証券取引等監視委員会事務局長 平成11年7月 環境事務次官 平成15年6月 社団法人全国労働金庫協会理事 平成24年6月 協同飼料㈱社外取締役(現) 重要な兼職の状況 弁護士法人北浜法律事務所代表社員 国際石油開発帝石㈱社外取締役	(注3)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株
取締役		遠藤 陽一郎	昭和40年 5月25日生	昭和63年4月 三井物産㈱入社 平成3年4月 Orien Ventures, Inc. (在コネチカット州Westport) Vice President 平成5年6月 Mitsui & Co. (U.S.A.), Inc. NYHQ Investment Manager, Corporate Planning Dept. 平成8年7月 同社General Manager, Corporate Development Dept. 平成13年4月 Mitsui & Co. Venture Partners, Inc. CEO & Managing Partner 平成16年7月 三井物産㈱企業投資開発部投資事業室長 平成19年10月 三井物産企業投資㈱代表取締役社長 平成23年8月 三井物産㈱食料・リテール本部事業開発部事業開発室長、部長補佐 平成26年4月 同社食糧本部穀物事業第一部長補佐兼食品事業本部事業開発部海外流通・食品事業室(現)	(注3)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株
常勤監査役		白杵 静雄	昭和26年 11月4日生	昭和50年4月 日本配合飼料㈱入社 平成18年4月 同社執行役員、経理部長 平成19年7月 同社執行役員、経理部長兼情報システム部長 平成20年6月 同社取締役、経理部長兼情報システム部長 平成22年10月 同社取締役、経理部・情報システム部統括補佐兼情報システム部長 平成23年4月 同社取締役、管理本部長兼情報システム部長 平成23年4月 同社常務取締役、管理本部長兼情報システム部長 平成24年4月 同社代表取締役常務、管理本部長兼情報システム部長 平成24年7月 同社代表取締役常務、管理本部長 平成25年4月 同社代表取締役常務(現)	(注4)	(1) - 株 (2) 39,827株 (3) 39,827株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する協同飼料の株式数 (2)所有する日本配合飼料の株式数 (3)割当てられる当社の株式数
常勤監査役		熊谷 和彦	昭和27年 4月24日生	昭和51年4月 協同飼料(株)入社 平成12年4月 同社業務部長 平成15年10月 同社取締役 平成18年4月 同社常務取締役 平成23年3月 辞任により退任 平成25年6月 同社常勤監査役(現)	(注4)	(1) 42,000株 (2) - 株 (3) 36,960株
常勤監査役		吉村 博美	昭和29年 7月20日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成17年3月 同庫資産サポート部長 平成20年6月 (株)三幸社代表取締役常務 平成23年8月 同社常務取締役 平成24年6月 協同飼料(株)常勤監査役(現)	(注4)	(1) 4,249株 (2) - 株 (3) 3,739株
非常勤監査役		椿 勲	昭和23年 1月25日生	昭和53年9月 公認会計士登録 椿公認会計士事務所登録、同代表(現) 昭和61年9月 監査法人サンワ事務所社員 昭和61年10月 合併によりサンワ・等松青木監査法人 (現：有限責任監査法人トーマツ)社員 平成5年5月 監査法人トーマツ(現：有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成10年2月 税理士登録 平成11年6月 (株)椿総合研究所設立、同社代表取締役(現) 平成18年6月 日本配合飼料(株)監査役 平成24年6月 同社監査役(現)	(注4)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株

- (注) 1 取締役のうち、岡田康彦及び遠藤陽一郎の両氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、吉村博美及び椿 勲の両氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年10月1日である当社の設立日より、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 4 監査役の任期は、平成26年10月1日である当社の設立日より、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 5 所有する協同飼料の株式数又は日本配合飼料の株式数は平成26年3月31日現在の所有状況に基づき記載しております。また、割当てられる当社の株式数は当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して作成しております。よって、実際に当社の設立日の直前までに、所有する株式数及び当社の交付する株式数は変動することがあります。
- 6 役名は本訂正届出書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

## 第5【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の経理の状況については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成25年6月27日提出（平成25年8月6日に訂正有価証券報告書を提出）、日本配合飼料においては平成25年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出、日本配合飼料においては平成25年8月13日、平成25年11月13日及び平成26年2月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の経理の状況については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

## 第四部【特別情報】

### 第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

#### 1【貸借対照表】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

#### 2【損益計算書】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

#### 3【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

#### 4【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

## 第五部【組織再編成対象会社情報】

### 第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

#### (1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

##### 【有価証券報告書及びその添付資料】

(訂正前)

##### 協同飼料

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出

##### 日本配合飼料

事業年度 第125期(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出

(訂正後)

##### 協同飼料

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出

##### 日本配合飼料

事業年度 第126期(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出

##### 【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

##### 協同飼料

(a) 第69期第1四半期(自 平成25年4月1日 至平成25年6月30日) 平成25年8月13日関東財務局長に提出

(b) 第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出

(c) 第69期第3四半期(自 平成25年10月1日 至平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出

##### 日本配合飼料

(a) 第126期第1四半期(自 平成25年4月1日 至平成25年6月30日) 平成25年8月13日関東財務局長に提出

(b) 第126期第2四半期(自 平成25年7月1日 至平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出

(c) 第126期第3四半期(自 平成25年10月1日 至平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出

(訂正後)

##### 協同飼料

該当事項はありません。

##### 日本配合飼料

該当事項はありません。

## 【臨時報告書】

(訂正前)

協同飼料

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(平成26年6月11日)までに、以下の臨時報告書を提出

- (a) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月2日関東財務局長に提出
- (b) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定の規定に基づく臨時報告書を平成25年11月11日関東財務局長に提出
- (c) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月12日関東財務局長に提出
- (d) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月26日関東財務局長に提出
- (e) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書を平成26年5月20日関東財務局長に提出

日本配合飼料

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(平成26年6月11日)までに、以下の臨時報告書を提出

- (a) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (b) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定の規定に基づく臨時報告書を平成25年11月11日関東財務局長に提出
- (c) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月26日関東財務局長に提出
- (d) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書を平成26年5月9日関東財務局長に提出

(訂正後)

協同飼料

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(平成26年6月30日)までに、以下の臨時報告書を提出

- (a) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月30日関東財務局長に提出

日本配合飼料

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(平成26年6月30日)までに、以下の臨時報告書を提出

- (a) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月30日関東財務局長に提出



## 【訂正報告書】

(訂正前)

協同飼料

訂正報告書（上記の平成25年6月27日付有価証券報告書の訂正報告書）を平成25年8月6日関東財務局長に提出

(訂正後)

協同飼料

該当事項はありません。

## 第六部【株式公開情報】

### 第3【株主の状況】

(訂正前)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月31日現在の株主の状況は以下のとおりです。

(後略)

(訂正後)

当社は新設会社でありますので、本訂正届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月31日現在の株主の状況は以下のとおりです。

(後略)

## &lt; 当期連結財務諸表に対する監査報告書 &gt;

(訂正前)

当社は、会社法の株式移転の手續に基づき、平成26年10月1日に設立予定であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していません。

(訂正後)

当社は、会社法の株式移転の手續に基づき、平成26年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していません。

## &lt; 当期財務諸表に対する監査報告書 &gt;

(訂正前)

当社は、会社法の株式移転の手續に基づき、平成26年10月1日に設立予定であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していません。

(訂正後)

当社は、会社法の株式移転の手續に基づき、平成26年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していません。